

第275回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和6年6月3日（月）18:30～18:41

方法：Web会議

○司会 ただいまから、郵政民営化委員会、山内委員長によります記者会見を行います。
本日もオンライン形式の会見としております。

大変恐縮ですが、御発言されないときには、マイクをミュートにさせていただきますよう、御協力をお願いいたします。

会見の進め方ですが、冒頭に山内委員長に御発言いただき、その後、質疑応答とさせていただきます。

それでは、山内委員長、お願いいたします。

○山内委員長 今御紹介いただきましたように、郵政民営化委員会委員長の山内でございます。

本日の郵政民営化委員会において、委員の互選で再度委員長に選出された次第でございます。

委員長代理には、関口委員を私から指名してという形になっていただいております。

引き続き、どうぞよろしくをお願いいたします。

本日は、委員長の選出、委員長代理の指名を行った後に、まず、日本郵政グループ各社から、日本郵政グループの2024年3月期の決算について御説明いただくことと、日本郵政株式会社から、日本郵政グループの中期経営計画の見直しについてヒアリングを行ったということでございます。

議事の内容については、配付資料を御覧いただければと思います。

まず、日本郵政グループの2024年3月期末の決算等についてあった質疑でございます。

これについては、ある委員から、郵便局窓口事業は、不動産事業がなければ減収減益となったところだということで、期初の段階から不動産事業による増収は想定内であったものかという御質問がございました。

それで、この委員から、郵便事業は社会インフラ事業のため、持続可能なものにしていく必要があるという意見をおっしゃいました。

これに対して、日本郵便からの御回答ですが、不動産事業の収益については、年度当初から想定したものであると。そして、これがなければ減収減益になっていたことも分かっているということでもあります。

郵便局窓口事業が持続可能なものになるように付加価値、あるいは営業力の向上といったところの検討を進めているところであり、これらを軌道に乗せて改善を図りたいという御回答をいただいたところであります。

これが決算関係となりますが、議題4で日本郵政グループの中期経営計画の見直しにつ

いての御説明を受けました。

それについて、委員からどういう質問があったかということではありますが、ある委員から物流事業に関して、2024年問題というので、荷主も含めて大きく転換しているような時期であるということでもあります。

そのところで、日本郵便はどの分野に強み、どういうセグメントを強みとして認識して、物流業界の中でのどういう立ち位置を取っていかうとしているのかという質問があったところであります。

これについて、日本郵便からのお答えですが、日本郵便の強みはラストワンマイルであって、特に二輪のネットワークで配送するわけですが、これは当社のみであるということでもあります。これを強化していくことで、強みを生かしていくということであるということです。

また、郵便局というリアルなネットワークが存在しているのも、非常に大きな強みであると。

お客様の受け取り・差し出し利便性についても、こういったところを生かして他社を追い越す勢いで強化していきたいという御回答をいただいたところであります。

もう一つ、今回の中期経営計画の見直しの中で大きなポイントは、今の物流を強化することと、不動産事業で、いわゆる成長ステージへの転換と位置づけられているわけですが、不動産については、そういう委員の御指摘ですが、これは現在、バブル期ほどではないかもしれないけれども、バブルのような状態にあるのではないかとということで、それをどのように考えるかということ。

そして、不動産事業が、これは一部新聞等の報道がなされているとおっしゃっていましたが、不動産事業が利益に占める割合は、割合としてはそれほど大きくないのではないかと、要するに、成長ステージに乗せていくために力不足ではないかと言われているということです。

それを前提とすると、不動産事業について、今後、どのように取り組んでいくのかという御質問であります。

これについて、日本郵政からの御回答ですが、現状について、確かに御指摘のような状況もあると。そのように認識しているということで、建築、物価の高騰等もあり、開発計画を少し遅らせて、少し価格が落ち着くまで様子を見ているところであるということでもあります。

一方で、賃貸については、分譲ほどバブルの影響は受けないと考えているところでありまして、賃貸をメインに、安定的に利益を上げていくことがこれからの方針であるということでありました。

現状で不動産事業が大きな利益を上げているという認識を持っていないけれども、将来的には更なる利益を上げていきたいと考えているというお答えをいただいたところであります。

以上が、今日の決算と中期計画の見直しについての質疑であります。

今後の予定としては、次回の委員会については、未定というところであります。

私からの説明は以上でございます。

○司会 それでは、質問をお受けいたします。

御質問がある方は御発声、または挙手ボタンでお知らせください。

郵湧新報の園田さん。

○記者 郵湧新報の園田です。見直しの資料にもあったのですが、ゆうIDを軸としたグループDXの推進によりという箇所があって、この間、リリースも発表されたのですが、そのリリースにはゆうちょ銀行が入っていなかったのも、とても気になっていまして、例えば郵便局アプリと通帳アプリの連動性がどうなのかとか、何となくゆうちょ様が抜けていると、本当の意味でグループ共通のIDと言えないのではないのかとか、これからどうなっていくのかなというところで、もしそういうお話が出ていたら、あと、委員長としてその辺りをどのようにお感じになられているのか、お教えてください。

○山内委員長 ありがとうございます。

それについては、郵便局アプリにかんぽ生命の部分が既に載ったのでしたか。

載るところなのですね。

○鈴木局長 はい。5月から。

○山内委員長 5月からですか。

そういう報道になっていて、ゆうちょについては、1年ぐらい遅れるのかな。その次の段階ということだと。2025年の予定だと聞いていて、そういう報道になっているのかと思います。

だから、ゆうちょについては別だということではないと思います。

○司会 ほかにございますでしょうか。

郵湧新報の園田様、まだ挙手ボタンが挙がっていますが。

○記者 すみません。

今、委員長のお声が聞こえなかったのも、もう一回お話しただけかもしれませんでしょうか。

○山内委員長 すみません。ミュートになっていました。

今の件ですが、郵便のアプリがあって、かんぽ生命については、今年5月から、その一機能としてかんぽ生命も入っていけるといえるのか、そういう機能がついて、1つのアプリでできるようになったということですが、ゆうちょについては、2025年に同じように郵便アプリに乗って一つになることが予定されている。まだちょっと間があるので、報道的にはそういうリリースになったのだと思っています。

○記者 そうなのですね。

○山内委員長 だから、ゆうちょは別だということではないと思っています。

○記者 ありがとうございます。

よく分かりました。

○司会 ほかによろしいでしょうか。

ないようですので、これにて会見を終了いたしたいと思います。

山内委員長、本日御出席の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上